

平成21年中小企業実態基本調査の概要

1. 調査の目的

近年、企業活動のグローバル化、雇用形態の多様化、IT技術を活用した情報化の進展、消費者のライフスタイルの多様化など、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化してきている。

こうした環境変化の中、中小企業の育成及び発展に資する施策を企画・立案する上でも、中小企業全般に共通する事項について、経年変化を追い、業種別・企業規模別に、それぞれの特色、経営上の強み・弱みを初めとする幅広い事項を明らかにしていくことの重要性が従来以上に増してきている。

中小企業庁は、中小企業基本法第10条の規定（定期的に、中小企業の実態を明らかにするため必要な調査を行い、その結果を公表しなければならない。）に基づき、上記のような中小企業を巡る経営環境の変化を踏まえ、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するため、平成16年度から「中小企業実態基本調査」を統計法（平成19年法律第53号）第19条第1項の規定（行政機関の長は、一般統計調査を行おうとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。）に基づく「一般統計調査」として毎年実施することとしている。（平成20年度以前は、統計報告調整法（昭和27年法律148号）第4条の規定に基づき総務大臣の承認を得て実施する「承認統計調査」として実施していた。）

本調査の実施により、中小企業全般の経営等の実態を明らかにし、中小企業施策の企画・立案のための基礎資料を提供するとともに、中小企業関連統計の基本情報を提供するためのデータ収集を行う。

2. 調査の範囲

本調査は、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる大分類D－建設業、E－製造業、G－情報通信業、H－運輸業、郵便業、I－卸売業、小売業、K－不動産業、物品賃貸業、L－学術研究、専門・技術サービス業、M－宿泊業、飲食サービス業、N－生活関連サービス業、娯楽業及びR－サービス業（他に分類されないもの）のうち、「別表 調査の範囲」に掲げる業種及び規模に属する企業（個人企業を含む。以下同じ。）から選定した企業について調査した。

※ 業種の範囲及び企業規模（資本金又は従業者）の範囲については、「別表 調査の範囲」を参照。

3. 調査の期日（調査時点）及び調査期間

本調査は、平成21年8月1日で実施した。

平成20年度決算に基づく実績について報告をお願いした。

4. 調査事項

本調査の調査事項は、以下のとおり。

- (1) 企業の概要（名称及び所在地など）と従業者数、(2) 海外展開の状況
- (3) 売上高及び営業費用、(4) 資産及び負債・純資産、(5) 設備投資
- (6) リースの利用、(7) 研究開発の状況、(8) 売上高の内訳
- (9) 商品（製品）の仕入先・販売先、(10) 工事の受注（建設業）
- (11) 受託の状況（建設業を除く）、(12) 委託の状況、(13) 取引金融機関
- (14) チェーン組織への加盟の状況、(15) 電子商取引の実施状況

5. 調査方法

本調査は、中小企業庁から調査対象企業へ調査票を郵送で配布し、申告者（調査対象企業）が、自ら調査票に記入し返送する方法で実施した。

本調査は、調査の標本設計、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等のすべてを包括的に民間に委託して実施した。

6. 標本設計及び抽出方法

(1) 標本数

① 本調査は、平成18年事業所・企業統計調査（総務省実施）結果を母集団として標本設計及び標本抽出を行った。

② 平成18年～20年度に中小企業庁が実施した平成18年～20年中小企業実態基本調査の「売上高」を基に、目標精度（標準誤差率）を業種分類（産業大分類）ごとに概ね5%、業種分類・従業者規模区分ごとに概ね8%として標本数を算出した。

業種分類：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されるものを除く）の11分類

従業者規模区分：法人企業（常用雇用者数5人以下、6～20人、21～50人、51人以上の4区分）、個人企業

③ 産業中分類別集計表の精度を確保するため、産業中分類の目標精度を概ね15%とし、あわせて、産業中分類・従業者規模区分の標本数が少なくとも20以上となるよう標本数を算出した。なお、平成17年～20年調査において産業中分類・従業者規模区分ごとの「売上高」の合計に占める割合が20%以上の標本については、別途層を設け、全数を継続標本（抽出率=1）とした。

④ 産業中分類別及び都道府県別の集計が可能となるように、業種分類・従業者規模区分の各層の標本数は、母集団の各層ごとの産業中分類別・都道府県別構成比に基づいて、産業中分類別・都道府県別の標本数を割り振った。

(2) 二重抽出

① 本調査では、記入者負担軽減の観点から、二重抽出の考え方を採用し、調査票甲（基本票）、調査票乙（詳細票）の2種類の調査票を使用した。

② 始めに上記(1)により全体の標本数を算出し、次に業種分類・従業者規模区分の目標精度10%で調査票乙の標本数を算出した。

- ③ 調査票甲の標本数は、上記（１）で求めた全体の標本数から、調査票乙の標本数を差し引いた標本の数。
- ④ 調査票乙の標本抽出は、層ごとに抽出された全体の標本（調査対象企業）の中から無作為抽出を行った。
- ⑤ 二重抽出の採用により、調査項目数の多い調査票乙の調査対象企業を必要最小限とした。

（３）標準誤差率

標準誤差率は、次の式による。

$$\begin{aligned} \text{標準誤差}^2 &= \{ \text{標準偏差}^2 / \text{抽出数} \} \\ &\quad \times \{ (\text{母集団数} - \text{抽出数}) / (\text{母集団数} - 1) \} \end{aligned}$$

$$\text{標準誤差率} = \text{標準誤差} / \text{平均}$$

標準偏差 : 平成 18～20 年調査の各年の売上高の平均偏差の標準偏差

平均 : 平成 18～20 年調査の各年の売上高の平均

7. 推計方法

推定は、調査結果を基に産業中分類・従業者規模区分の層ごとに以下により行った。

（１）調査結果に基づく抽出率の設定

- ① 母集団数は、抽出時の母集団数による。
- ② 有効回答数及び有効調査票数
 - 有効回答数 = 有効調査票 + その他の有効回答数
 - 有効調査票数 = 集計企業数
 - その他の有効回答 = 廃業、休業又は対象外等
 その他の有効回答は、推計・集計から除外した。

③ 各層（事前の層）の抽出率の計算

$$\text{各層の抽出率} = \text{当該層の有効調査票数} / \text{当該層の母集団数}$$

（２）個票の拡大推計（事前の層）

個票の拡大推計は、各個票（有効調査票）の標本抽出時の層による。

したがって、調査の結果、産業中分類又は従業者規模区分が移動した場合でも、標本抽出時の産業中分類・従業者規模区分（事前の層）で拡大推計を行った。

$$\text{各個票の拡大推計値} = 1 / \text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の個票データ}$$

（３）個票の比推計（事前の層）

調査票乙（詳細票）の調査項目で、調査票甲（基本票）で調査していない調査項目の推計値は、調査票乙の調査結果（集計結果）を基に、調査票甲の個票単位に推計した。

例えば、調査票甲の商品仕入原価の推計では、調査票乙と調査票甲の共通の調査項目であり、商品仕入原価と関連性の高い売上原価（商品仕入原価の上位項目）を用いて、以下により推計した。

$$\text{甲の商品仕入原価} = \text{乙の商品仕入原価} / \text{乙の売上原価} \times \text{甲の売上原価}$$

（４）推計値の集計（事後の層）

推計結果の集計は、上記（２）、（３）の推計値を基に以下の区分により行い、その結果を本報告書に掲載した。

- ① 産業別・従業者規模別 ② 産業中分類別
 ③ 産業別・資本金階級別 ④ 産業別・売上高階級別
 ⑤ 産業別・設立年別 ⑥ 都道府県別（1企業当たり平均値）

(5) 平成21年母集団数による推定

- ① 標本平均（1企業当たり）の算出（事後の層）

当該層の標本平均 = 当該層の推定値 / 当該層の拡大企業数

- ② 開廃業率の算出

平成16年事業所・企業統計及び18年事業所・企業統計(確報)を基に中小企業の開廃業率を算出した。

- ③ 平成21年母集団数の算出

平成18年事業所・企業統計(確報)を基に算出した平成18年母集団数に、上記②の開廃業率を基に平成21年母集団数を算出した。

- ④ 新推定値の算出

当該層の新推定値 = 当該層の平成21年母集団数 × 当該層の標本平均

8. 調査結果の概要

(1) 調査の回答状況

- ① 従業者規模別の回答状況

従業者規模	標本数	回答数	回答率	有効回答数	有効回答率
			(%)		(%)
合計	113,049	61,911	54.8	55,636	49.2
法人企業	99,414	54,234	54.6	48,716	49.0
5人以下	61,758	31,525	51.0	27,365	44.3
6～20人	15,431	9,085	58.9	8,450	54.8
21～50人	10,182	6,365	62.5	6,056	59.5
51人以上	12,043	7,259	60.3	6,845	56.8
個人企業	13,635	7,677	56.3	6,920	50.8

- ② 産業分類別の回答状況

産業	標本数	回答数	回答率	有効回答数	有効回答率
			(%)		(%)
合計	113,049	61,911	54.8	55,636	49.2
建設業	4,237	2,201	51.9	2,011	47.5
製造業	16,533	10,093	61.0	9,357	56.6
情報通信業	5,246	2,850	54.3	2,605	49.7
運輸業、郵便業	11,351	6,507	57.3	5,944	52.4
卸売業	7,565	4,828	63.8	4,454	58.9
小売業	21,991	11,611	52.8	10,265	46.7
不動産業、物品賃貸業	9,725	5,638	58.0	5,055	52.0
学術研究、専門・技術サービス業	3,399	2,286	67.3	2,134	62.8
宿泊業、飲食サービス業	4,974	2,432	48.9	2,213	44.5
生活関連サービス業、娯楽業	24,095	11,089	46.0	9,394	39.0
サービス業（他に分類されないもの）	3,933	2,376	60.4	2,204	56.0

(注) 回答数には休業、廃業及び対象外等の回答を含む。

(2) 調査結果の評価

① 評価方法

調査結果の評価は、売上高の達成精度（標準誤差率）を基に行った。

なお、売上高の標準誤差率は、次の式により算出した。

$$\text{標準誤差}^2 = \left\{ \frac{\text{標準偏差}^2}{\text{抽出数}} \right\} \times \left\{ \frac{(\text{母集団数} - \text{抽出数})}{(\text{母集団数} - 1)} \right\}$$

$$\text{標準誤差率} = \text{標準誤差} / \text{平均}$$

標準偏差 : 売上高の標準偏差

平均 : 売上高の平均

② 達成精度（標準誤差率）

産業	売上高		
	平均（千円）	標準偏差	標準誤差率
建設業	594,101	1,689,053	0.06
製造業	703,149	2,127,482	0.03
情報通信業	400,685	1,079,306	0.05
運輸業，郵便業	526,062	2,949,265	0.07
卸売業	1,367,916	20,116,852	0.22
小売業	264,192	1,292,588	0.05
不動産業，物品賃貸業	677,505	2,568,330	0.05
学術研究，専門・技術サービス業	493,859	1,538,462	0.07
宿泊業，飲食サービス業	598,902	948,702	0.03
生活関連サービス業，娯楽業	397,196	3,304,733	0.08
サービス業（他に分類されないもの）	316,678	951,658	0.06

9. 集計及び結果の公表

(1) 速報

本調査の主要な調査事項について、平成22年3月に「平成21年中小企業実態基本調査速報」としてホームページ上で公表。

(2) 調査報告書（確報）

本調査のすべての調査事項について、「平成21年中小企業実態基本調査報告書」として公表。

(3) ホームページ

本資料を含む本調査に関する情報は、中小企業庁ホームページに掲載している。

URL : <http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>

調査の範囲

1 業種の範囲

業種	業種の範囲
建設業	日本標準産業分類に掲げる大分類D－建設業
製造業	日本標準産業分類に掲げる大分類E－製造業
情報通信業	日本標準産業分類に掲げる大分類G－情報通信業
運輸業, 郵便業	日本標準産業分類に掲げる大分類H－運輸業, 郵便業のうち、 中分類43道路旅客運送業、 44道路貨物運送業、 45水運業、 47倉庫業、 48運輸に附帯するサービス業 49郵便業(信書便事業を含む)
卸売業, 小売業	日本標準産業分類に掲げる大分類I－卸売業, 小売業
不動産業, 物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる大分類K－不動産業, 物品賃貸業
学術研究, 専門・技術サービス業	日本標準産業分類に掲げる大分類L－学術研究, 専門・技術サービス業
宿泊業, 飲食サービス業	日本標準産業分類に掲げる大分類M－宿泊業, 飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	日本標準産業分類に掲げる大分類N－生活関連サービス業, 娯楽業
サービス業	日本標準産業分類に掲げる大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、 中分類88廃棄物処理業、 89自動車整備業、 90機械等修理業(別掲を除く)、 91職業紹介・労働者派遣業、 92その他の事業サービス業

2 企業規模の範囲

業種	業種の範囲
建設業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
製造業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
情報通信業	中分類37通信業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 中分類40インターネット付随サービス業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類413新聞業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類414出版業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下
運輸業, 郵便業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
卸売業, 小売業	中分類50～55の卸売業 : 資本金1億円以下又は従業者100人以下 中分類56～61の小売業 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
不動産業, 物品賃貸業	小分類693駐車場業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 中分類70物品賃貸業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下
学術研究, 専門・技術サービス業	資本金5千万円以下又は従業者100人以下
宿泊業, 飲食サービス業	中分類75宿泊業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
生活関連サービス業, 娯楽業	小分類791旅行業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下
サービス業	資本金5千万円以下又は従業者100人以下

Outline of the 2009 Basic Survey on Small and Medium Enterprises

1. Objective of the Survey

The environment surrounding small and medium enterprises in Japan has been undergoing significant changes in recent years. These changes include the globalization of business activities, the diversification of employment types, efficient information distribution achieved by introducing information technology, and diversified lifestyles of consumers.

Under these circumstances, it is becoming more important to monitor overall changes in small and medium enterprises and clarify, by industry and by enterprise size, such features as their characteristics and management strengths and weaknesses, so that appropriate government policies can be shaped for the development of small and medium enterprises.

In accordance with Article 10 of the Small and Medium Enterprise Basic Law, and in response to this changing management environment for small and medium enterprises, the Small and Medium Enterprise Agency in fiscal 2004 started conducting the Basic Survey on Small and Medium Enterprises on an annual basis as part of a General Statistical Survey based on the provision of Statistic Act (Act No. 53 of 2007), Article 19, paragraph (1) (The head of an administrative organ shall, when intending to conduct a general statistical survey, obtain approval from the Minister of Internal Affairs and Communications in advance). This Survey is aimed at collecting information common to small and medium enterprises nationwide concerning such matters as their financial and management status and investment trends. (Before fiscal 2008, it had been conducted as an Approved Statistical Survey that required approval from the Minister of Internal Affairs and Communications based on the provision of Statistical Report Coordination Act (Act No. 148 of 1952), Article 4.)

Through the collection of fundamental information for statistics, this Survey clarifies the actual situation of small and medium enterprises, and provide fundamental materials for planning of governmental policies related to these enterprises.

2. Coverage of the Survey

This Survey covered enterprises, including sole proprietorships, in the business sizes and industrial categories listed in Appendix –construction (Division D), manufacturing (Division E), information and communications (Division G), transport and postal activities (Division H), wholesale and retail trade (Division I), real estate and goods rental and leasing (Division K), scientific research, professional and technical services (Division L), accommodations, eating and drinking services (Division M), living-related and personal services and amusement services (Division N), and services, N.E.C. (Division R), which are cited from Japan Standard Industrial Classification (Ministry of Internal Affairs and Communications Public Notice No.175) defined as statistical standards provided in Statistics Act, Article 2, paragraph (9).

*For industrial categories and enterprise sizes (by capital or by number of persons engaged), see Appendix.

3. Date and Period of the Survey

This survey was conducted on August 1, 2009. Subjects were asked to respond on the basis of their financial records for fiscal 2008.

4. Survey Items

The following items were surveyed:

- (1) Outline of the enterprise (e.g. name and address) and Number of persons engaged,
- (2) Status of overseas operation, (3) Sales and operating costs,
- (4) Assets, liabilities and net assets, (5) Capital investment, (6) Use of leases,
- (7) Status of research and development, (8) Breakdown of sales,
- (9) Suppliers and buyers of items (products),
- (10) Construction orders received (within construction business),
- (11) Status of commissions received (excluding those in construction business),
- (12) Status of outsourcing, (13) Correspondent financial institution,
- (14) Status of affiliation to chain store system, (15) Status of the use of e-commerce

5. Method of the Survey

Survey sheets were mailed from the Small and Medium Enterprise Agency to the enterprises surveyed. The respondents (enterprises surveyed) filled in the sheets and returned them to the Agency.

All processes of the survey were outsourced to a private organization, including sample design, preparation of a list of respondents, implementation, examination and tabulation, and reporting.

6. Sample Design and Sampling Method

(1) Number of samples

(a) Sample design and sampling were conducted on the population based on the results of the 2006 Establishment and Enterprise Census (conducted by the Ministry of Internal Affairs and Communications).

(b) Based on the Sales in the 2006~2008 Basic Survey on Small and Medium Enterprises conducted by the Small and Medium Enterprise Agency in 2006 - 2008, the number of samples was calculated using target accuracies (standard error rate) of about 5% for each industry (division) and about 8% for each industry/size of workers. .

Industrial categories: construction, manufacturing, information and communications, transport and postal activities, wholesale and retail trade, real estate and goods rental and leasing, scientific research, professional and technical services, accommodations, eating and drinking services, living-related and personal services and amusement services, and services (a total of eleven industries)

Size category (number of persons engaged): company (the number of regular employees: up to 5, 6-20, 21-50, 51 or more) and sole proprietorships.

(c) To ensure the accuracy of data from enterprises in major groups, the target accuracy for major groups was set at about 15%. The number of samples was determined in such a way that at least 20 samples were obtained from each major group and each size category. For the item "Sales" at least 20% of the enterprises were sampled by major group and by enterprise size, and placed into a new stratum to be used as continuing samples.

(d) To enable tabulation by major group and by prefecture, the number of samples from each stratum of industrial category and size category was determined in accordance with the number of samples from each stratum of the population by major group and by prefecture.

(2) Double sampling

(a) To reduce the burden on respondents, double sampling was applied. Two survey sheets were used—Survey Sheet A (Basic Information) and Survey Sheet B (Detailed Information).

(b) First, the total number of samples was calculated based on the conditions

described in (1) above. Next, the number of samples for Survey Sheet B was determined with a target accuracy of 10% for the industrial category and the size categories.

(c) The number of samples for Survey Sheet A was determined by subtracting the number of samples for Survey Sheet B from the total number of samples calculated in accordance with the conditions stated in (1) above.

(d) For Survey Sheet B, samples were selected by the random sampling technique from the total samples selected (enterprises surveyed) from each stratum.

(e) A minimum number of samples were taken for Survey Sheet B by double sampling.

(3) Standard error ratio

The standard error ratio was determined as follows.

Standard error² = [standard deviation² / number of samples] x [(number of populations – number of samples) / (number of populations – 1)]

Standard error ratio = standard error / mean

Standard deviation: standard deviation of sales for the 2006~08 survey

Mean = mean of sales for the 2006~08 survey

7. Estimation method

Estimation was made for each stratum of the major groups and the size categories, as follows.

(1) Determination of the sampling rate based on the survey results

(a) The number of populations used for sampling was employed.

(b) Number of valid responses and valid survey sheets

Number of valid responses = number of valid survey sheets + number of other valid responses

Number of valid survey sheets = number of enterprises used for tabulation

Other valid responses = enterprises that have discontinued business temporarily or permanently and other inapplicable enterprise

“Other valid responses” were excluded from estimation and tabulation.

(c) Determination of the sampling rate for each stratum

Sampling rate for each stratum = number of valid survey sheets for the stratum / number of populations for the stratum

(2) Extended estimation of individual survey sheets (prior strata)

Extended estimation for individual survey sheets was made for the stratum used for sampling of each valid individual survey sheet.

When a change was made to major groups or size categories as a result of examination, the major group and the size category used for sampling (prior stratum) were employed for extended estimation.

Extended estimate of an individual survey sheet = 1 / sampling rate for the stratum x data from the stratum

(3) Comparative estimation of individual survey sheets (prior strata)

For survey items in Survey Sheet B (Detailed Sheets) that were not included in Survey Sheet A (Basic Sheets), estimation was made by individual Survey Sheet A on the basis of the survey results (tabulation results) from Survey Sheet B.

For instance, to estimate cost of goods purchased in Survey Sheet A, cost of goods sold was used as follows, because the latter is included in both Survey Sheets A and B and closely associated with the former.

Cost of goods purchased in Survey Sheet A = cost of goods purchased in Survey

Sheet B / cost of goods sold in Survey Sheet B x cost of goods sold in Survey Sheet A

(4) Tabulation of estimates (posterior strata)

Tabulation of estimates was made for the following categories using estimates obtained in (2) and (3) above. The tabulation results are provided in this report.

- (a) By industry and by size of workers
- (b) Middle division of industrial classification
- (c) By capital stock ranking and by industry type
- (d) By sales ranking and by industry type
- (e) By foundation year and by industry type
- (f) By prefecture (By 1 enterprise)

(5) Estimation in accordance with the number of populations for 2009

(a) Calculation of sample mean per enterprise (posterior strata)

Sample mean for the stratum = estimate for the stratum / extended number of enterprises in the stratum

(b) Determination of the ratios of new and closed enterprises

The ratios of small and medium enterprises that have started or closed business were determined on the basis of the 2004 Establishment and Enterprise Census and 2006 Establishment and Enterprise Census (Definite Report) .

(c) Determination of the number of populations for 2009

The number of populations for 2009 was determined on the basis of the 2006 number of populations obtained from the 2006 Establishment and Enterprise Census (Definite Report) , in combination with the ratio of new and closed enterprises stated in (b) above.

(d) Determination of new estimates

New estimate for the stratum = 2009 number of populations for the stratum x sample mean for the stratum

8. Outline of Survey Results

(1) Response to the survey

(a) Responses by size (number of persons engaged)

size of workers	Number of samples	Number of responses	Response rate	Number of valid responses	Valid response rate
Total	113,049	61,911	54.8	55,636	49.2
Business corporations	99,414	54,234	54.6	48,716	49.0
5 persons or fewer	61,758	31,525	51.0	27,365	44.3
6-20 persons	15,431	9,085	58.9	8,450	54.8
21-50 persons	10,182	6,365	62.5	6,056	59.5
51 persons or more	12,043	7,259	60.3	6,845	56.8
Individual proprietorship	13,635	7,677	56.3	6,920	50.8

(b) Responses by industrial group

Industrial group	Number of samples	Number of responses	Response rate	Number of valid responses	Valid response rate
Total	113,049	61,911	54.8	55,636	49.2
Construction	4,237	2,201	51.9	2,011	47.5
Manufacturing	16,533	10,093	61.0	9,357	56.6
Information and communications	5,246	2,850	54.3	2,605	49.7
Transport and postal activities	11,351	6,507	57.3	5,944	52.4
Wholesale	7,565	4,828	63.8	4,454	58.9
Retail trade	21,991	11,611	52.8	10,265	46.7
Real estate and goods rental and leasing	9,725	5,638	58.0	5,055	52.0
Scientific research, professional and technical services	3,399	2,286	67.3	2,134	62.8
Accommodations, eating and drinking services	4,974	2,432	48.9	2,213	44.5
Living-related and personal services and amusement services	24,095	11,089	46.0	9,394	39.0
Services, N.E.C.	3,933	2,376	60.4	2,204	56.0

(2) Evaluation of the survey results

(a) Evaluation method

The survey results were evaluated on the basis of the achievement accuracy in sales (standard error ratio).

The standard error ratio of sales was determined using the following formula:

$$\text{Standard error}^2 = [\text{standard deviation}^2 / \text{number of samples}] \times [(\text{number of populations} - \text{number of samples}) / (\text{number of populations} - 1)]$$

Standard error ratio = standard error / mean

Standard deviation = standard deviation of sales

Mean = mean of sales

(b) Achievement accuracy (standard error ratio)

Industrial group	Sales		
	Average(thousand yen)	Standard deviation	Standard error ratio
Construction	594,101	1,689,053	0.06
Manufacturing	703,149	2,127,482	0.03
Information and communications	400,685	1,079,306	0.05
Transport and postal activities	526,062	2,949,265	0.07
Wholesale	1,367,916	20,116,852	0.22
retail trade	264,192	1,292,588	0.05
Real estate and goods rental and leasing	677,505	2,568,330	0.05
Scientific research, professional and technical services	493,859	1,538,462	0.07
Accommodations, eating and drinking services	598,902	948,702	0.03
Living-related and personal services and amusement services	397,196	3,304,733	0.08
Services, N.E.C.	316,678	951,658	0.06

9. Tabulation and Publication of the Results

(1) Preliminary report

A part of the results of this survey was released in March 2010 in the Preliminary Report for the 2009 Basic Survey on Small and Medium Enterprises.

(2) Survey Report (final report)

The entire results of this survey were released in the 2009 Basic Survey on Small and Medium Enterprises.

(3) Homepage

Information, including this material, is available on the homepage of Small and Medium Enterprise Agency.

URL: <http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>

Coverage of the Survey

1. Industries covered

Industry	Industry covered
Construction	Division D- Construction under Japan Standard Industrial Classification (hereinafter called “JSIC”)
Manufacturing	Division E- Manufacturing under JSIC
Information and communications	Division G- Information and communications under JSIC
Transport and postal activities	In Division H- Transport and postal activities under JSIC, Major Group 43 Road passenger transport Major Group 44 Road freight transport Major Group 45 Water transport Major Group 47 Warehousing Major Group 48 Services incidental to transport Major Group 49 Postal activities, including mail delivery
Wholesale and retail trade	Division I- Wholesale and retail trade under JSIC
Real estate and goods rental and leasing	Division K- Real estate under JSIC
Scientific research, professional and technical services	Division L- Scientific research, professional and technical services under JSIC
Accommodations, eating and drinking services	Division M- Accommodations, eating and drinking services under JSIC
Living-related and personal services and amusement services	Division N- Living-related and personal services and amusement services under JSIC
Services	In Division R- Services, N.E.C. under JSIC, Major Group 88 Waste disposal business Major Group 89 Automobile maintenance services Major Group 90 Machine, etc. repair services, except otherwise classified Major Group 91 Employment and worker dispatching services Major Group 92 Miscellaneous business services

2. Enterprise size covered

Industry	Enterprise size covered
Construction	Capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons
Manufacturing	Capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons
Information and communications	Major Group 37 Communications: capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons Major Group 40 Internet based services: capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons Group 413 Newspaper publishers: capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons Group 414 Publishers, except newspapers: capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons Other than above: capital of ¥50 million or less, or engaging 100 or fewer persons
Transport and postal activities	Capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons
Wholesale and retail trade	Wholesale in Major Group 50 to 55: capital of ¥100 million or less, or engaging 100 or fewer persons Retail in Major Group 56 to 61: capital of ¥50 million or less, or engaging 50 or fewer persons
Real estate and goods rental and leasing	Group 693 Automobile parking: capital of ¥50 million or less, or engaging 100 or fewer persons Major Group 70 Goods rental and leasing: capital of ¥50 million or less, or engaging 100 or fewer persons Other than above: capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons
Scientific research, professional and technical services	Capital of ¥50 million or less, or engaging 100 or fewer persons
Accommodations, eating and drinking services	Major Group 75 Accommodations: capital of ¥50 million or less, or engaging 100 or fewer persons Other than above: capital of ¥50 million or less, or engaging 50 or fewer persons
Living-related and personal services and amusement services	Group 791 Travel agency: capital of ¥300 million or less, or engaging 300 or fewer persons Other than above: capital of ¥50 million or less, or engaging 100 or fewer persons
Services	Capital of ¥50 million or less, or engaging 100 or fewer persons